

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2016年8月5日

**【四半期会計期間】** 第98期 第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

**【会社名】** 株式会社日立ハイテクノロジーズ

**【英訳名】** Hitachi High-Technologies Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 執行役社長 宮崎正啓

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504 - 7111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 堀内祐一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504 - 7111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 堀内祐一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益	(百万円)	150,595	149,600	628,984
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	11,921	16,464	48,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	7,719	12,888	35,989
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	10,422	7,959	26,295
親会社株主に帰属する持分	(百万円)	308,359	323,248	320,790
総資産額	(百万円)	518,797	518,303	531,032
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益	(円)	56.12	93.71	261.68
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社株主持分比率	(%)	59.4	62.4	60.4
営業活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	3,962	7,515	18,541
投資活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	1,045	1,789	6,107
財務活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	3,539	5,544	7,120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	148,555	166,107	169,375

(注1) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益と同一であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.セグメント情報」に記載しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

(当社請負杭工事の不具合について)

当社が、一次下請として請け負った横浜市所在のマンションの杭工事(以下、本件工事)において、一部不具合が発生したことが判明しました。現在、不具合が発生した詳細な原因につき、三井住友建設株式会社(施工会社)様及び旭化成建材株式会社(二次下請施工会社)様と調査を進めております。

なお、本件に関する当社の財務諸表への影響は現時点では不明であります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益149,600百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比0.7%減)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)16,406百万円(前年同期比38.8%増)、税引前四半期利益16,464百万円(前年同期比38.1%増)、親会社株主に帰属する四半期利益12,888百万円(前年同期比67.0%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

#### 科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)では、新製品の発売があったものの、国内外の投資抑制等により減少しました。

バイオ・メディカルは、新興国での大口案件の増加や中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移したため大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は45,808百万円(前年同期比13.3%増)、EBITは9,205百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

#### 電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、改造案件等によりサービス事業が好調で先端プロセス投資も堅調に推移していますが、主要顧客の投資サイクルの影響を受け減少しました。

評価装置は、外観検査装置において主要顧客の投資延伸がありました。測長SEMの販売が好調に推移し、微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は27,872百万円(前年同期比1.9%減)、EBITは7,802百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

#### 産業システム

社会インフラは、太陽光EPC案件の立ち上げ、総合計装システム等の販売増により増加しました。

産業インフラは、薄膜製造装置等の販売増により増加しました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブの販売減により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は18,361百万円(前年同期比1.5%減)、EBITは569百万円の損失(前年同期は561百万円の損失)となりました。

#### 先端産業部材

工業材料は、資源価格低迷の影響により大幅に減少しました。

電子材料は、スマートフォン関連部材の販売減により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は59,928百万円(前年同期比6.8%減)、EBITは489百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3,267百万円減少し、166,107百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が増加したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減による支出が減少したこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ11,476百万円増加し、7,515百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、定期預金及び預け金の払戻の減少等により、前年同期に比べ2,833百万円減少し、1,789百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ8,643百万円増加し、5,726百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ2,005百万円支出が増加し、5,544百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社並びに関連会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は4,387百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	137,738,730	137,738,730	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年6月30日	-	137,738,730	-	7,938	-	35,723

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,442,900	1,374,429	-
単元未満株式	普通株式 87,430	-	-
発行済株式総数	137,738,730	-	-
総株主の議決権	-	1,374,429	-

(注1)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	208,400	-	208,400	0.15
計	-	208,400	-	208,400	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	169,375	166,107
営業債権	9	134,583	125,952
有価証券及びその他の金融資産	9	6,366	8,660
棚卸資産		93,306	94,619
未収法人所得税		2,299	2,130
その他の流動資産		5,460	4,446
小計		411,388	401,914
売却目的で保有する資産		383	-
流動資産合計		411,771	401,914
非流動資産			
有形固定資産		70,752	68,961
無形資産		10,330	10,057
持分法で会計処理されている投資		323	337
営業債権	9	966	864
有価証券及びその他の金融資産	9	13,977	12,829
繰延税金資産		21,761	22,224
その他の非流動資産		1,152	1,117
非流動資産合計		119,261	116,389
資産合計		531,032	518,303

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務	9	109,975	101,211
その他の金融負債	9	16,494	16,687
未払法人所得税		1,149	3,848
未払費用		21,591	15,527
前受金		15,486	13,159
引当金		1,812	1,633
その他の流動負債		1,190	1,019
流動負債合計		167,697	153,083
<b>非流動負債</b>			
その他の金融負債	9	7,038	7,011
退職給付に係る負債		33,067	32,735
引当金		1,467	1,398
繰延税金負債		87	81
その他の非流動負債		623	511
非流動負債合計		42,282	41,736
負債合計		209,979	194,820
<b>資本の部</b>			
<b>親会社株主持分</b>			
資本金		7,938	7,938
資本剰余金		35,662	35,662
利益剰余金		267,903	275,290
その他の包括利益累計額		9,636	4,708
自己株式		349	350
親会社株主持分合計		320,790	323,248
非支配持分		264	236
資本合計		321,054	323,483
負債及び資本合計		531,032	518,303

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上収益		150,595	149,600
売上原価		116,087	111,228
売上総利益		34,508	38,372
販売費及び一般管理費		22,077	22,506
その他の収益	6	188	54
その他の費用	6	114	92
営業利益		12,506	15,829
金融収益	7	122	632
金融費用	7	829	60
持分法による投資損益		20	5
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益		11,819	16,406
受取利息	7	115	70
支払利息	7	13	12
税引前四半期利益		11,921	16,464
法人所得税費用		4,202	3,572
四半期利益		7,719	12,892
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		7,719	12,888
非支配持分		0	4
合計		7,719	12,892
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：			
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	8	56.12	93.71

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
四半期利益		7,719	12,892
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		1,218	800
純損益に組み替えられない項目合計		1,218	800
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,147	4,428
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		347	268
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		1,493	4,160
その他の包括利益合計		2,711	4,960
四半期包括利益		10,430	7,932
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		10,422	7,959
非支配持分		7	28
合計		10,430	7,932

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2015年4月1日		7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
四半期利益				7,719			
その他の包括利益					1,218		1,139
四半期包括利益		-	-	7,719	1,218	-	1,139
自己株式の取得			0				
配当金	5			3,438			
所有者との取引額合計		-	0	3,438	-	-	-
2015年6月30日		7,938	35,662	243,833	8,350	4,570	8,640

(単位:百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2015年4月1日		636	18,567	343	301,378	319	301,696
四半期利益			-		7,719	0	7,719
その他の包括利益		347	2,703		2,703	7	2,711
四半期包括利益		347	2,703	-	10,422	7	10,430
自己株式の取得			-	2	2		2
配当金	5		-		3,438		3,438
所有者との取引額合計		-	-	2	3,440	-	3,440
2015年6月30日		290	21,271	345	308,359	326	308,685

当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日		7,938	35,662	267,903	6,375	1,613	4,379
四半期利益 その他の包括利益				12,888	800		4,397
四半期包括利益		-	-	12,888	800	-	4,397
自己株式の取得 配当金	5		0	5,501			
所有者との取引額合計		-	0	5,501	-	-	-
2016年6月30日		7,938	35,662	275,290	5,575	1,613	18

(単位:百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2016年4月1日		496	9,636	349	320,790	264	321,054
四半期利益 その他の包括利益		268	4,929		12,888 4,929	4 31	12,892 4,960
四半期包括利益		268	4,929	-	7,959	28	7,932
自己株式の取得 配当金	5		-	1	1 5,501	- -	1 5,501
所有者との取引額合計		-	-	1	5,502	-	5,502
2016年6月30日		764	4,708	350	323,248	236	323,483

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	7,719	12,892
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,572	2,616
法人所得税費用	4,202	3,572
持分法による投資損益	20	5
受取利息	7	115
受取配当金	7	139
支払利息	7	13
有形固定資産、無形資産の売却等損益	6	41
営業債権の増減	15,261	4,024
棚卸資産の増減	3,838	3,256
営業債務の増減	15,674	3,330
前受金の増減	353	2,210
退職給付に係る負債の増減	153	1,725
その他	4,910	3,959
小計	4,944	8,435
利息の受取	117	70
配当金の受取	106	139
利息の支払	10	9
法人所得税の支払	9,137	1,192
法人所得税の還付	20	73
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,962	7,515
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
定期預金及び預け金の払戻	4,000	-
有形固定資産の取得	2,597	1,574
無形資産の取得	462	360
有形固定資産の売却	4	120
無形資産の売却	1	226
有価証券及びその他の金融資産の取得	9	118
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	9	141
その他	14	91
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,045	1,789

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
配当金の支払	5	3,428
非支配持分株主への配当金の支払		40
自己株式の取得		2
その他		69
財務活動に関するキャッシュ・フロー	3,539	5,544
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		
現金及び現金同等物の増減	1,070	3,450
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	3,267
現金及び現金同等物の期首残高	153,942	169,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,555	166,107

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの要約四半期連結財務諸表を、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、2016年8月5日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役専務宇野俊一によって承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、当社グループは、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしておりましたが、「産業・ITシステム」と「ファインテックシステム」の一体運営により、社会・産業インフラ関連事業における事業基盤の強化と深耕を図るため、当第1四半期連結会計期間より、「産業システム」に統合しております。これに伴い、報告セグメントを「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

##### 科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、

バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

##### 電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

##### 産業システム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、

設計・製造ソリューション、テレビ会議システムの販売、

計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

##### 先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、

光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

##### (2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	40,148	28,317	17,943	63,781	150,188	166	240	150,595
セグメント間の 売上収益	285	86	706	532	1,609	225	1,834	-
計	40,433	28,403	18,649	64,312	151,798	391	1,594	150,595
セグメント損益								
E B I T	6,299	5,534	561	901	12,173	323	31	11,819
受取利息(注2)	69	-	-	-	69	-	46	115
支払利息(注2)	-	69	31	67	168	0	155	13
税引前四半期利益	6,369	5,465	592	833	12,075	323	169	11,921

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。  
(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	45,640	27,730	17,871	59,231	150,471	213	1,084	149,600
セグメント間の 売上収益	169	143	490	697	1,499	224	1,724	-
計	45,808	27,872	18,361	59,928	151,970	438	2,808	149,600
セグメント損益								
E B I T	9,205	7,802	569	489	16,927	266	255	16,406
受取利息(注2)	133	-	-	-	133	-	63	70
支払利息(注2)	-	8	37	63	108	2	99	12
税引前四半期利益	9,338	7,794	606	426	16,952	269	219	16,464

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。  
(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(3) 報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
報告セグメント計	12,173	16,927
「その他」の区分の損益	323	266
セグメント間取引消去	2	11
その他の調整額(注)	33	244
要約四半期連結損益計算書計上額	11,819	16,406

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

5. 配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年3月31日	2015年6月3日

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,501	40.00	2016年3月31日	2016年6月3日

6. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
貸倒引当金戻入額	121	-
有形固定資産、無形資産の売却益	0	15
その他	67	39
合計	188	54

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
貸倒引当金繰入額	-	57
有形固定資産、無形資産の除売却損	42	27
その他	72	7
合計	114	92

7. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	106	139
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	16	2
為替差益	-	491
合計	122	632

支払利息を除く金融費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	6	3
為替差損	794	-
その他	30	57
合計	829	60

8.1 株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	7,719	12,888
基本的加重平均普通株式数(株)	137,532,290	137,530,375
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	56.12	93.71

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益と同一であります。

9. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	169,375	169,375	166,107	166,107
営業債権	134,583	134,583	125,952	125,952
有価証券及びその他の金融資産	5,366	5,366	5,814	5,814
未収入金	5,305	5,305	5,607	5,607
貸付金	61	61	207	207
非流動資産				
営業債権	966	966	864	864
有価証券及びその他の金融資産	2,234	2,234	2,169	2,169
有価証券及びその他の投資	1,867	1,867	1,859	1,859
貸付金	367	367	310	310
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	1,000	1,000	2,846	2,846
その他の金融資産(デリバティブ)	1,000	1,000	2,846	2,846
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	914	914	890	890
その他の投資	914	914	890	890
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	10,829	10,829	9,771	9,771
有価証券	10,829	10,829	9,771	9,771
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	109,975	109,975	101,211	101,211
その他の金融負債	16,435	16,435	16,463	16,463
リース債務	181	181	148	148
預り金	3,332	3,332	7,430	7,430
未払金	12,922	12,922	8,885	8,885
非流動負債				
その他の金融負債	7,038	7,038	7,011	7,011
リース債務	248	248	222	222
未払金	6,790	6,790	6,789	6,789
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	59	59	224	224

## (2) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

### 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

### 営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

### 償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

未収入金、預り金、未払金及び短期貸付金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、長期未払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。

### 公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

以下「(3) 公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

## (3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1...同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2...レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3...重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

### 持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、市場価格を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

### デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引のみ行っており、それらはレベル2に分類しております。

### 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	-	-	914	914
その他の金融資産(デリバティブ)	-	1,000	-	1,000
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	10,672	-	157	10,829
資産合計	10,672	1,000	1,071	12,743
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	59	-	59
負債合計	-	59	-	59

当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	-	-	890	890
その他の金融資産(デリバティブ)	-	2,846	-	2,846
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	9,523	-	248	9,771
資産合計	9,523	2,846	1,138	13,506
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	224	-	224
負債合計	-	224	-	224

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年6月30日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	995	205	1,200	914	157	1,071
利得又は損失( )合計	6	35	40	3	2	5
純損益	6	-	6	3	-	3
その他の包括利益	-	35	35	-	2	2
取得	114	-	114	112	106	217
売却・処分	158	-	158	118	-	118
為替換算影響額	0	10	10	14	13	27
その他	-	17	17	-	-	-
四半期末残高	945	143	1,089	890	248	1,138

純損益に認識した利得又は損失( )は、要約四半期連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失( )合計のうち、第1四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ6百万円及び3百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失( )は、要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

#### 10. 偶発事象

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

#### 11. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2016年5月25日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 配当金」に記載の通りであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月5日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 宮崎 正啓 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾崎 隆之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。